

その二

まず人間の把握から

(昭和55年4月2日)

## 質疑応答

「無税国家」は実現できる

**塾生** 塾長ご自身は理想の国家として「無税国家」という構想をお持ちですけれども、その具体化のために、私たち塾生にどういうことを期待されているのでしょうか。

**塾長** まだ、みなさんに無税国家についての具体的な話をするのは少し早い。もう少し基礎的なことを身につけてから、だんだんにお話しして、みなさんにも研究していつてもらいたいと思います。きょうのところは、概略をお話しておきます。あの無税国家というものは非常に理想的なことを話したわけです。だから、一般に聞く人も、新聞記者の人も、「無税国家というものは非常に聞こえのいい言葉だけど、実際に税金なしで国がやっいていけるか」と疑問に思うでしょうね。私でも一応はそう思う。税金なしで国がやっけるわけがない。やはり、税金はあるわけです。

にもかかわらず、無税国家ということを使うのは、根拠がないわけではありません。十

分根拠がある。一朝一夕にはいかなけれども、効率的な政治、行政をして毎年の国費を節約して、それを積み立てていけば、ある一定の年限の間には相当な蓄積ができる。その蓄積を運用して、そこから果実を生む。それをもって、国費にあてていく。そうすれば、無税国家になる。間違ひなく、そうなる。そういう確信を持っているわけです。

民間の会社でも、普通は利益を生まないことには配当できないでしょう。ところが、会社によつては、事業活動において利益をあげなくても、損さえしなかつたら、ちゃんと配当できるというところがあるのです。なぜかという、長年の間に資本の何倍かを積み立てて、その蓄積から生まれる利息というものをもって配当にあてることができ。そういう会社がたくさんあるわけです。

国また然りで、無税国家にしようと思えば、できないことはないのです。しかし、いまの日本の財政の形態は、そういうことをさせないようになってい。年々の剰余金を蓄積して、そしてそれを使うということはいかんといいことになっている。無税国家にしたらいかんといいことになっていくわけですね。もし、無税国家にしてもいいというのだつたら、必ずできる。もちろん、できるといっても、一年や二年ではできない。何十年、あるいは百年ぐらひはかかるけれども、しかし、そういう方向に向いていけば、間違ひなくできると思います。